

|| 企業調査レポート ||

テックポイント・インク

6697 東証マザーズ

[企業情報はこちら >>>](#)

2021年3月23日(火)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2020年12月期決算概要（米国基準）	01
2. 2021年12月期（米国基準）の見通し	01
3. 「CMOSイメージセンサー」の動向に注目	01
■ 事業概要	02
■ 沿革	04
■ 業績動向	05
● 2020年12月期決算概要（米国基準）	05
■ 今後の見通し	08
● 2021年12月期（米国基準）の見通し	08
■ 研究開発品の進捗状況	09

■ 要約

監視（防犯）カメラシステム及び 車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、 販売を行っているファブレス半導体企業

テックポイント・インク<6697>は、監視（防犯）カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルである点が特徴で、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させることで、効率の良い経営を目指している。

1. 2020年12月期決算概要（米国基準）

2020年12月期決算（米国基準）は売上高34,339千米ドル（3,554百万円：前期比7.2%増）、営業利益3,698千米ドル（382百万円：前期比54.4%増）、当社株主に帰属する当期純利益3,342千米ドル（345百万円：前期比52.3%増）となり、大幅な増益を達成した。通期業績の全体感としては、第3四半期（累計）までの閉塞感を第4四半期単体（10-12月）で急速に巻き返した格好となっている。実際、第4四半期単体（2020年10-12月）の売上高及び営業利益は、いずれも四半期として過去最高となるなど、同社の成長力を印象付けるものとなった。

2. 2021年12月期（米国基準）の見通し

2021年12月期（米国基準）の売上高は前期比33.8%増の45,954千米ドル（4,756百万円）、営業利益は同94.0%増の7,174千米ドル（742百万円）、当社株主に帰属する当期純利益は同77.6%増の5,934千米ドル（614百万円）と、同社では予想している。営業利益率に関しては同4.8ポイント上昇の15.6%を見込む。なお、この予想は新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）について、現時点と同程度の影響が2021年度中は継続するとの仮定のもとで算出されているほか、新開発のCMOSイメージセンサーやドアフォン製品の収益が含まれていない。上辺の数値のみで判断すれば一見強気に見えてしまう会社計画だが、達成確度は非常に高いと弊社では判断している。

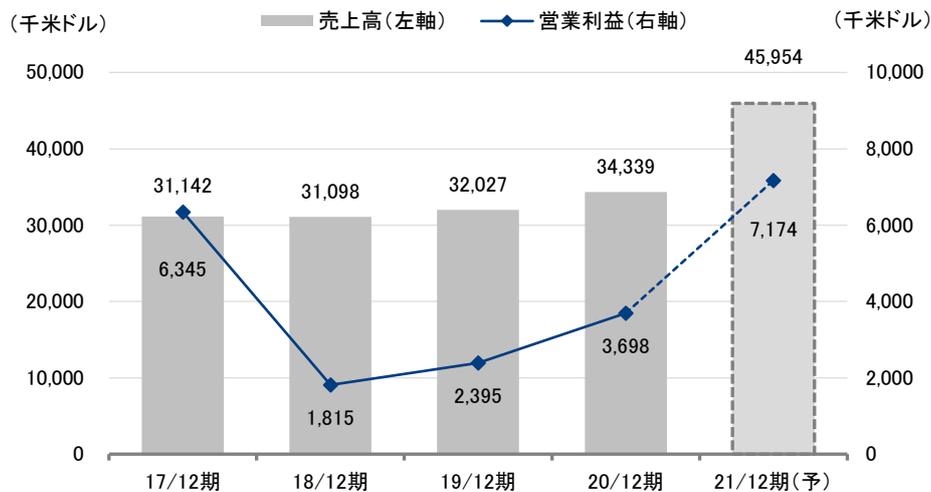
3. 「CMOSイメージセンサー」の動向に注目

今後の同社の成長エンジンとなり得る戦略商品について概観しておきたい。筆頭格となるのが「CMOSイメージセンサー」である。こちらは、800万画素の4Kカメラ向け製品のサンプルが完成しており、随時出荷を開始することになる。数量については限定的なものになる可能性があるとはいえ、性能評価の結果は非常に良好であり、2021年12月期第3四半期から第4四半期にかけて量産へ向かうと弊社では予想している。

Key Points

- ・2020年12月期は第4四半期で急速に巻き戻す
- ・2021年12月期も大幅増益見通したが、保守的な印象
- ・CMOSイメージセンサーは2021年12月期第3四半期から第4四半期にかけて量産へ

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

自社工場を持たず、 外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルが特徴

同社は、監視(防犯)カメラシステム及び車載カメラシステム向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っているファブレス半導体企業である。自社工場を保有せず、外部の製造専門会社に製造を委託するビジネスモデルである点が特徴となっており、半導体の設計及び販売・マーケティングにリソースを集中させることで、効率の良い経営を目指している。このほか、カメラで撮影された映像を記録するための装置である「デジタル・ビデオ・レコーダー(DVR)」向け受信用半導体も提供している。監視カメラ、車載カメラ及びDVRに同社半導体を用いることによって、従来型のSD(スタンダード・ディフィニション)解像度より、鮮明に対象物を映し出せるHD(ハイ・ディフィニション)解像度に高画質化したシステムを実現することができる。さらに、従来型のSD解像度カメラで使用されている低価格な同軸ケーブルを伝送媒体に用いながら、HD画質の映像を圧縮せずにアナログ方式でも信頼性の高い伝送が可能になるという。この方式は、監視カメラ業界では「HDアナログ伝送」と呼ばれており、世界中で多数の監視カメラシステムメーカーに採用されている。

事業概要

次世代 HD ビデオ市場のニーズの高まりに対応することを目指し、米国に複数の設計拠点と、中国、台湾、韓国、日本とアジア各地にオフィスを持ち、ターゲット市場において最先端の技術を確立していく戦略を採用している。これにより 2012 年 4 月に設立された新興企業である同社が、HD 監視カメラ及び HD 車載ビデオ市場において高い市場占有率を迅速に築くことにつながった。今後はいわゆる「4K」といった高画質映像をスムーズに伝送する技術に磨きをかけながら、収益の拡大を目指していく考えだ。なお、監視システム市場においては、中国の最大手 DVR メーカーである Hikvision（ハイクビジョン）、韓国の最大手 DVR メーカーである Hanwha - Techwin、台湾の最大手 DVR メーカーである AVTECH（エーヴィテック）などに同社製品が採用されている。

(1) 監視カメラシステム

既存の同軸ケーブルをそのままに、監視カメラの映像をフルハイビジョンで長距離伝送できる半導体を設計開発している。既に敷設済みのインフラを活用でき、設備投資コストの削減が可能な点が特徴となっている。伝送方式は「HD-TVI」と呼ぶ、同社の独自規格を用いる。監視カメラに組み込み、映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、映像記録装置に組み込んで、映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）の 2 製品を揃えている。1080p のフルハイビジョン映像を、500m 以上、低コストの同軸ケーブルで伝送可能となる。

(2) 車載カメラシステム

自動車のリアカメラ（バックカメラ）システムや、サラウンドビューカメラシステムで映像をやりとりするための半導体を設計開発している。ナビゲーションなどのディスプレイに、フルハイビジョンの映像を表示できるシステムである。伝送方式は、「HD-TVI」と呼ばれる同社の独自規格を用いる。リアカメラなどに組み込んで映像を送信する半導体（トランスミッター：Tx）と、カーナビゲーションシステムなど車載機に組み込んで映像を受信する半導体（レシーバー：Rx）の 2 製品を揃えている。映像を圧縮せずに伝送するため遅延が少なく、伝送時のノイズも少ないのが特長である。このほか、カーナビや電子ミラーに向けた液晶ディスプレイコントローラーも設計開発し、出荷している。

製品の概要



出所：決算説明資料より掲載

沿革

米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業、 2015年に日本法人が発足

同社は、今後高い市場成長が期待されている「監視カメラシステム」及び「車載カメラシステム」向けの受送信半導体の設計開発、マーケティング、販売を行っている米カリフォルニア州サンノゼに本社を置く新興企業だ。米本社と米サンディエゴ拠点に加え、日本、中国、韓国、台湾の世界6拠点で事業に取り組んでいる。米国に本社を置く同社が、東証マザーズでの上場を志向したのは、3つの理由がある。1つ目は、自動車生産大国である日本において顧客企業を拡大する目的から、取引先として信頼できる会社であることを示すため、2つ目は、日本で上場することにより、日本の優秀な半導体技術者や関連技術者を採用し、技術開発を加速するため。そして3つ目は、日本の半導体ビジネスの活性化に貢献したい、という思いからである。

沿革

2012年 4月	カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
2012年10月	研究開発を開始
2013年 9月	HD 監視カメラシステム事業への参入を目的として、米国コネクサントの HD-SDI 事業を買収
2013年10月	サンディエゴ事務所を開設 (米国カリフォルニア州サンディエゴ市)
2013年12月	中国広東省深圳市に中国事務所を開設
2014年 2月	韓国京畿道城南市に韓国事務所を開設
2014年 5月	独自規格である監視カメラ搭載用 HD 解像度クラスの映像送信用、受信用半導体 HD-TVI を初出荷
2015年11月	開発・技術サポート及び日本国内における人材確保を主な目的として、100% 子会社である日本法人(株)テックポイントジャパンを東京都渋谷区に設立
2016年 1月	テックポイントジャパンの本店を東京都港区に移転
2016年 1月	ISO9001 規格及び ISO14001 規格合格
2016年 3月	車載向け AEC-Q100 規格合格
2016年 3月	台湾台北市に台湾事務所を開設
2016年 4月	顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、100% 子会社である中国法人「科点科技(深圳)有限公司」を設立
2017年 7月	設立準拠法をデラウェア州法に変更
2017年 9月	東京証券取引所マザーズ市場に新規JDR 上場

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

業績動向

車載カメラシステム市場向け半導体製品の売上は依然好調、過去最高となる第4四半期実績で期待通り急速に盛り返す

● 2020年12月期決算概要（米国基準）

2020年12月期決算（米国基準）は、売上高 34,339 千米ドル（3,554 百万円：前期比 7.2% 増）、営業利益 3,698 千米ドル（382 百万円：前期比 54.4% 増）、株主に帰属する当期純利益 3,342 千米ドル（345 百万円：前期比 52.3% 増）となり、大幅な増益を達成。また、財政状態、財務業績、キャッシュ・フロー、その他を対象とする指標であり、米国で広く浸透している Non-GAAP 指標（株式報酬費用控除前の当期純利益）は 4,610 千米ドル（477 百万円：前期比 33.2% 増）だった。なお、同社は一時的変動要素と非現金損益項目の中で、株式報酬費用のみを Non-GAAP 指標の調整項目としている。

また、会社計画については、コロナ禍が世界的に拡大するなか、2020年5月11日付で2020年12月期の通期予想を期初計画から未定に変更。その後、2020年11月6日付で2020年12月期予想を再度設定したが、この修正計画との比較でも大きく上振れる着地となった。なお、修正計画の上振れにつながった要因は、車載カメラシステム市場向け半導体製品の新規採用案件の量産移行が予想を上回ったこと、監視カメラシステム市場向け半導体製品のうち、イメージシグナルプロセッサ（ISP）製品の売上が同様に予想を上回ったことである。

2020年12月期業績

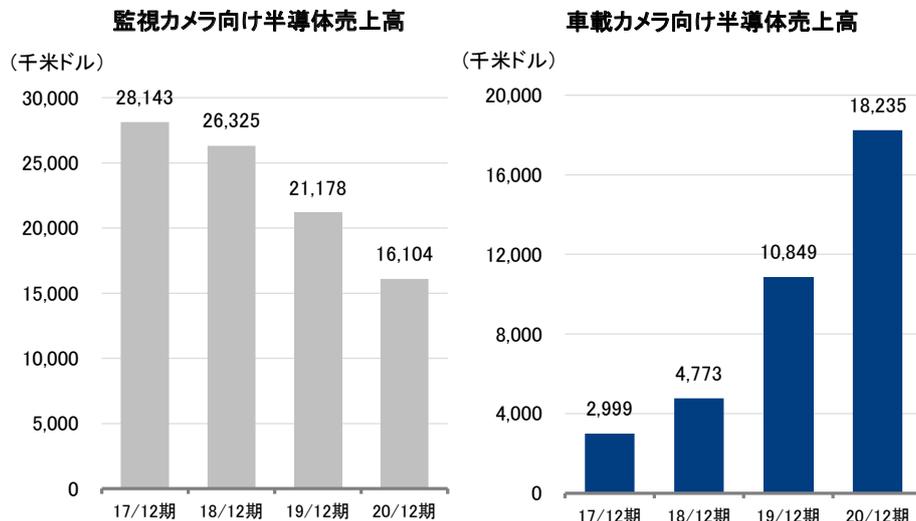
（単位：千米ドル（カッコ内は百万円））

	19/12 月期		20/12 月期		
	実績	予想	実績	前期比	予想比
売上高	32,027 (3,314)	32,323 (3,419)	34,339 (3,554)	7.2%	+6.2%
営業利益	2,395 (247)	2,572 (272)	3,698 (382)	54.4%	+43.8%
税引前当期純利益	2,449 (253)	2,804 (296)	3,916 (405)	59.9%	+39.7%
当社株主に帰属する当期純利益	2,194 (227)	2,271 (240)	3,342 (345)	52.3%	+47.2%
株式報酬費用控除前の当期純利益 (Non-GAAP 指標)	3,461 (358)	3,528 (373)	4,610 (477)	33.2%	+30.7%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

通期業績の全体感としては、第3四半期(累計)までの閉塞感を第4四半期単体(10-12月)で急速に巻き返した格好となっている。実際、第4四半期単体の売上高及び営業利益は、いずれも四半期として過去最高となるなど、同社の成長力を印象付けるものとなった。製品別に詳述すると、監視カメラ向け半導体は、コロナ禍に起因する北米、南米、中東、インドといった世界的な市場の冷え込みの影響を大きく受ける形となり、売上高は前期比24.0%減の16,104千米ドル(1,667百万円)となった。一方で、車載カメラ向け半導体が非常に好調に推移し、売上高は前期比68.1%増の18,235千米ドル(1,887百万円)となり、増収の大きな要因となっている。また、これにより売上高に占める車載半導体の比率は2019年12月期の33.9%から53.1%へと大きく上昇した。利益面に関しては、前述した増収効果に加え、棚卸資産評価減の減少、前期に計上した棚卸資産評価減の戻りの増加及び製品保証費用の減少、製品構成の変化等の要因で売上総利益率が前期比で上昇したことなども効いた。

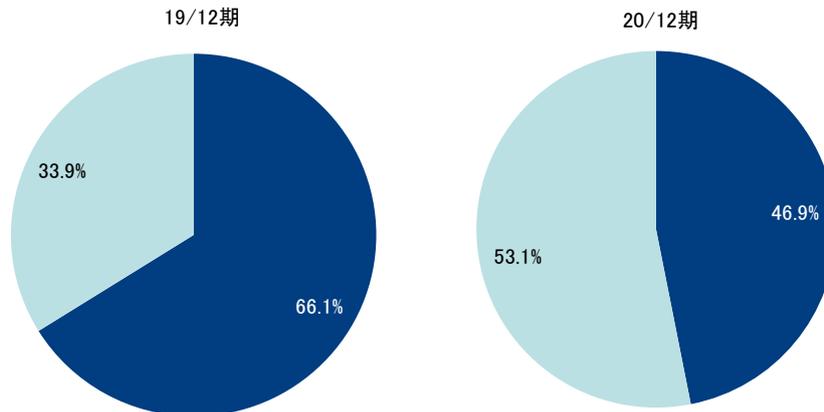


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

監視カメラ向け/車載カメラ向け半導体売上比率

■監視カメラ向け半導体売上高 ■車載カメラ向け半導体売上高

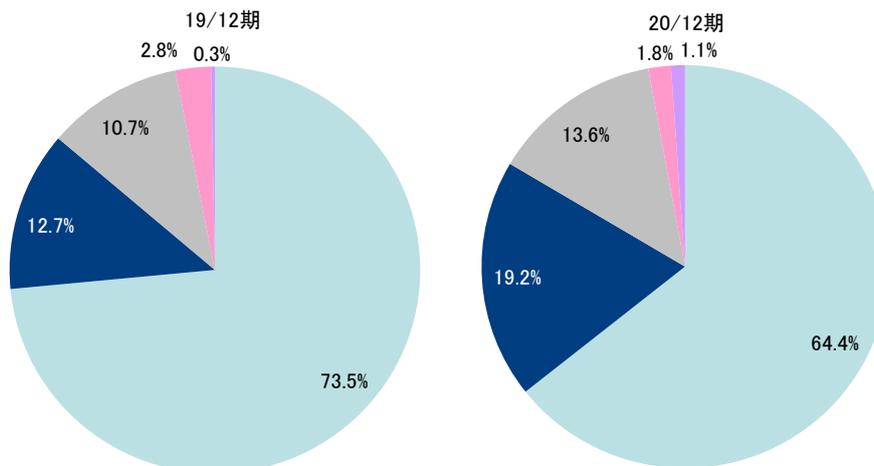


出所：決算説明資料よりフィスコ作成

なお、地域別（顧客メーカー所在地）売上比率については、中国が73.5%から64.4%へ低下し、逆に台湾は12.7%から19.2%、韓国も10.7%から13.6%とそれぞれ上昇したことで、同社の上場時からリスクファクターとして指摘されていた1社依存（中国の大手監視カメラメーカー）の状態が徐々に解消されつつあると言える。そもそもの市場の大きさの関係もあり、中国の比率が急激に低下していくことは見込みにくい。とはいえ、引き続きアジア各国での売上成長が続いていくことで、業績の安定感にもつながってくることになる。

地域別売上高（顧客メーカー所在地）

■中国 ■台湾 ■韓国 ■日本 ■その他



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

保守的な計画ながら営業利益は約2倍に。 監視カメラシステム市場向けの回復と車載カメラシステム市場向けの 継続成長で

● 2021年12月期（米国基準）の見通し

2021年12月期（米国基準）の売上高は前期比33.8%増の45,954千米ドル（4,756百万円）、営業利益は同94.0%増の7,174千米ドル（742百万円）、当社株主に帰属する当期純利益は同77.6%増の5,934千米ドル（614百万円）と会社側は予想。営業利益率に関しても同4.8ポイント上昇の15.6%想定。研究開発費は、2020年12月期はテーブアウト費用の増加により前期比12.0%増の7,244千米ドルとなったが、2021年12月期も競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続することから、前期比8.4%増の7,849千米ドルと積み増しを計画している。

なお、この予想は、コロナ禍について、現時点と同程度の影響が2021年度中は継続するとの仮定のもとで算出されているほか、新開発のCMOSイメージセンサーやドアフォン製品の収益が含まれていない。足元では世界的に半導体の生産能力が逼迫している状況が続いており、ファブレス企業である同社の出荷可能なCMOSイメージセンサー数量が限定的なものになる「可能性」自体はあるとはいえ、ファウンドリ各社の動向を含めた同社の事業環境に鑑みれば、弊社では会社計画は保守的という印象を持つ。このため、上辺の数値のみで判断すれば一見強気に見えてしまう会社計画だが、達成確度は非常に高いと弊社では判断している。

セクター別に見ると、車載カメラシステム市場向け製品の2021年12月期売上高は、前期（18,235千米ドル：1,887百万円）比で12.1%増の約20,400千米ドル（2,111百万円）を計画している。市場環境が漸次的に回復しはじめることに加え、2020年6月期に獲得した複数の新規デザイン・ウィンが量産に移行するため、このことも売上増を見込む要因として挙げられる。一方で、監視カメラシステム市場向け製品の2021年12月期売上高は、前期（16,104千米ドル：1,667百万円）比58.4%増の約25,500千米ドル（2,639百万円）を予想している。ISP製品の市場占有率が高まったことに伴う売上の増加と、映像受信用半導体製品の収益の安定が見込まれることが背景となっている。

■ 研究開発品の進捗状況

「CMOS イメージセンサー」の動向に注目

同社の成長戦略は具体的に定まっており、前回レポートから大きな変化はないため、今後の同社の成長エンジンとなり得る戦略商品について概観しておきたい。筆頭格となるのが「CMOS イメージセンサー」である。こちらは、800万画素の4Kカメラ向け製品のサンプルが完成しており、随時出荷を開始することになる。2021年12月期第2四半期の見通し部分でも言及した通り、数量については限定的なものになる可能性があるとはいえ、性能評価の結果は非常に良好であり、2021年12月期第3四半期から第4四半期にかけて量産へ向かうと弊社では予想している。既存顧客に対して訴求できるほか、アナログカメラ、IPカメラ双方に活用できる製品であることから、CMOS イメージセンサーの業績寄与は中長期的に非常に大きなものになってくると期待できる。また、直近1～2年で高機能化需要が強まってきた「ドアフォン用（ハイビジョン対応）の半導体製品」については、現在、サンプルは完成していないものの、量産に要する期間はCMOS イメージセンサーよりも短いことから、結果的にCMOS イメージセンサーと近い時期に成果が見えてくることになりそうだ。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp